

消費者契約法施行後の主な関連法令の施行等の状況

平成13年 (2001年)	4月	消費者契約法 施行 金融商品の販売等に関する法律 施行
	6月	改正訪問販売法 施行 (特定商取引法に改称するとともに規制対象に業務提供誘引販売取引を追加する等) 改正割賦販売法 施行 (業務提供誘引販売取引における抗弁権の接続の規定を設ける等)
	12月	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 施行
平成14年 (2002年)	7月	改正特定商取引法 施行 (規制対象に電子メールによる一方的な商業広告の送りつけを追加する等) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 施行
	11月	改正不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律 施行 (合理的な根拠なく著しい優良性を示す不当表示の効果的な規制を設ける等)
平成16年 (2004年)	3月	仲裁法 施行 (消費者契約における仲裁合意を解除できる旨附則において規定)
	6月	改正消費者保護基本法(消費者基本法) 施行 (「消費者の権利の尊重」と「消費者の自立の支援」を消費者政策の基本とする等)
	11月	改正特定商取引法 施行 (訪問販売や電話勧誘販売における販売目的隠匿の禁止、連鎖販売取引において虚偽説明などで誤認して結んだ契約の取消を追加する等) 改正割賦販売法 施行 (連鎖販売取引における抗弁権の接続の規定を設ける等)
平成17年 (2005年)	4月	個人情報保護法 施行
平成18年 (2006年)	4月	公益通報者保護法 施行
	6月	証券取引法の一部を改正する法律(金融商品取引法に改称) 公布
	12月	貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律 公布
平成19年 (2007年)	1月	法の適用に関する通則法 施行(法例改正) (消費者契約の成立、効力について、消費者の常居所地法中の特定の強行規定を適用する旨の主張をすることができる等の特則を設ける等)
	6月	改正消費者契約法 施行(消費者団体訴訟制度の導入)